

第32期 決算公告

東京都江東区木場2-17-16ビサイド木場4階
株式会社JTBデータサービス
代表取締役 執行役員 大橋 美子

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	378,220,954	流動負債	108,517,931
現金及び預金	550,948	営業未払金	23,560,381
営業未収金	68,546,029	未払金	20,785,669
棚卸資産	2,877,196	未払費用	52,257,636
前払金	7,562,930	未払消費税等	6,573,900
前払費用	3,197,964	預り金	5,340,345
未収収益	77,355		
短期貸付金	258,348,501	固定負債	14,350,000
未収金	15,221,013	退職給付引当金	14,350,000
未収還付法人税等	16,734,400		
立替金	5,104,618		
		負債合計	122,867,931
固定資産	49,386,480	純資産の部	
有形固定資産	7,552,678	株主資本	304,739,503
建物附属設備	5,141,656	資本金	20,000,000
器具備品	2,411,022	利益剰余金	284,739,503
		利益準備金	1,483,440
無形固定資産	54,917	その他利益剰余金	283,256,063
ソフトウェア	51,917	別途積立金	40,000,000
電話加入権	3,000	繰越利益剰余金	243,256,063
		(うち当期純利益)	20,114,483
投資その他の資産	41,778,885		
差入保証金	23,297,920	純資産合計	304,739,503
繰延税金資産	18,480,965		
		負債・純資産合計	427,607,434
資産合計	427,607,434		

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を適用しております。

（リース資産以外）

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を適用しております。

（2）無形固定資産

定額法を適用しております。

（リース資産以外）

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

従業員の退職給付については、2007年度より確定拠出年金制度に改定したため、引当は行っておりません。

（2）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度

グループ通算制度を適用しております。